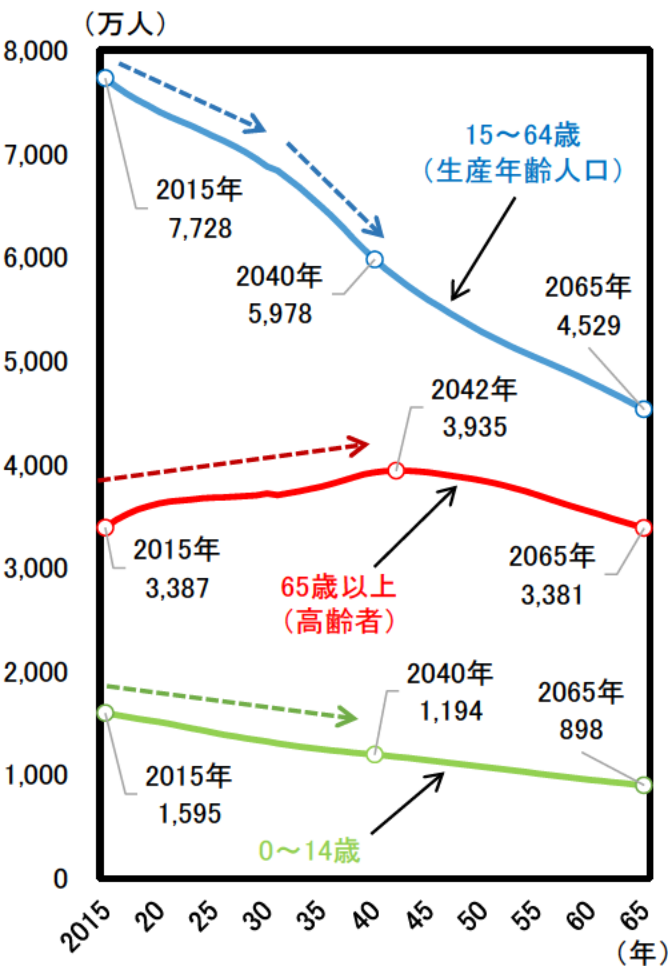


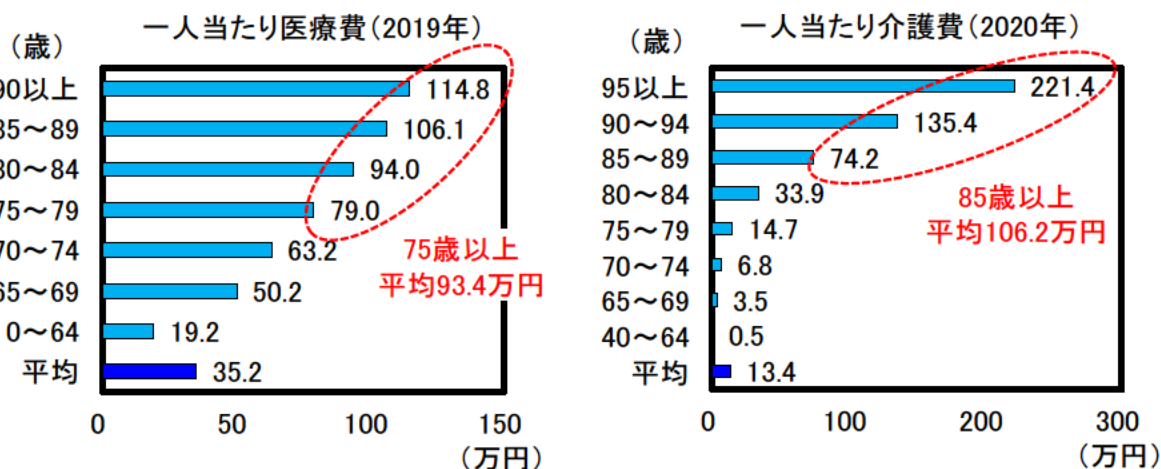
全世代型社会保障の構築に向けて

○ 少子高齢化が加速する中、2025年には全ての団塊世代が後期高齢者となり、2042年には65歳以上の高齢者数がピークを迎える(75歳以上人口のピークは2054年、85歳以上人口のピークは2062年)。全世代型社会保障を構築し、医療・介護費の効率化や、現役世代の負担増抑制を図ることが重要。また、東京圏における介護需要増への対応等、地域特性に応じた対応が重要。

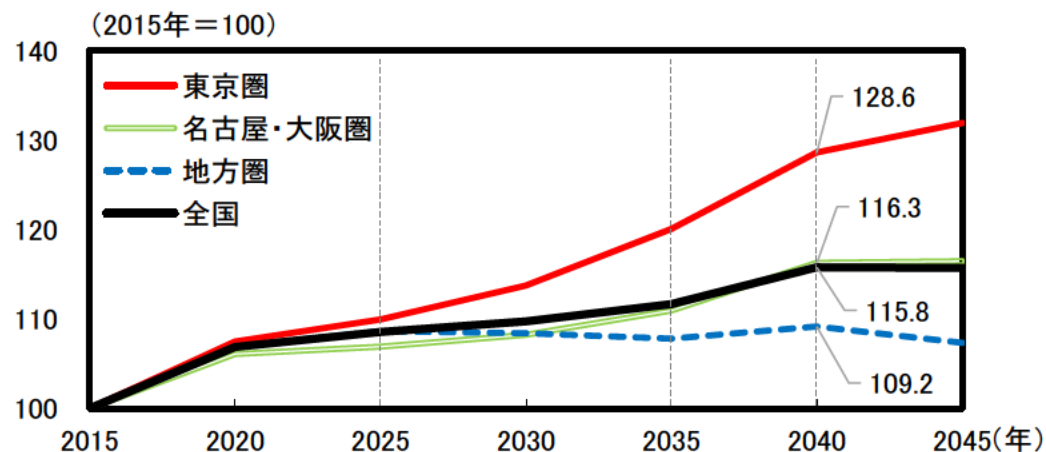
図表6 将来の人口の動向(年齢階級別)
～今後、高齢者数は2042年にピーク、
生産年齢人口の減少は加速～



図表7 年齢階級別人口一人当たり医療費・介護費
～医療費は75歳以上人口、介護費は85歳以上人口の影響を大きく受ける～



図表8 地域別の高齢者人口の推移
～2025年以降、高齢者数は多くの地域で横ばいも、東京圏では増加が続く～

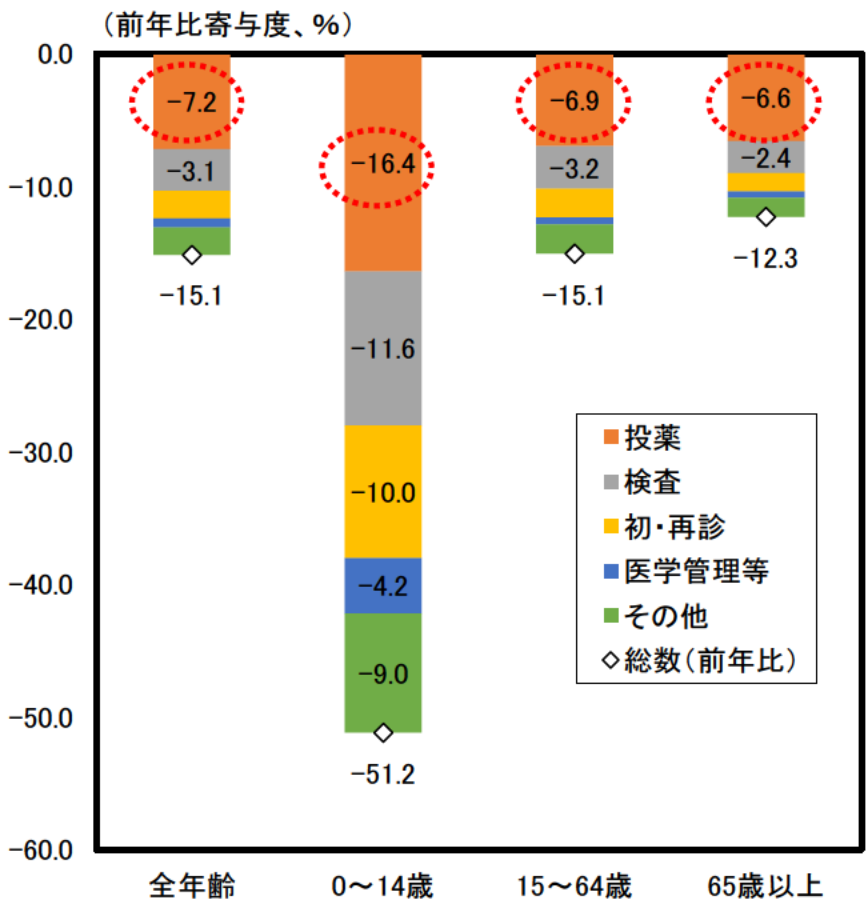


(備考) 図表5: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により作成。図表6: 厚生労働省「国民医療費」、「介護給付費等実態調査」等により作成。図表7: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」により作成。東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉。名古屋圏: 愛知、岐阜、三重。大阪圏: 大阪、兵庫、京都、奈良。地方圏: 3大都市圏以外。

新型感染症の経験を踏まえた医療提供体制の整備

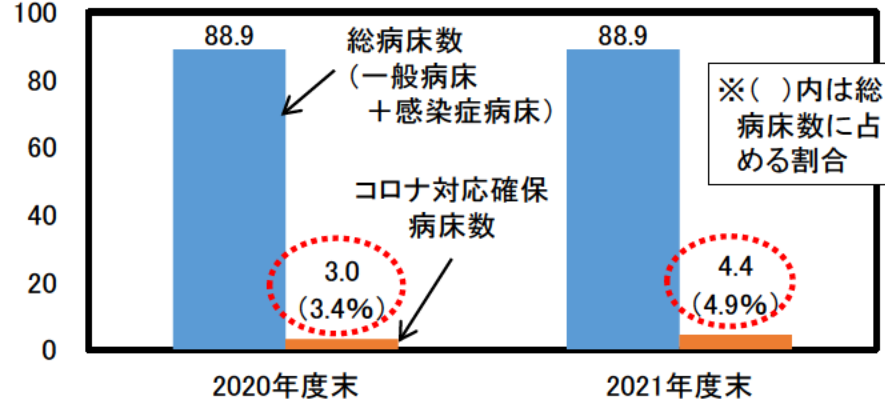
- 投薬診療は患者にとって過度な通院負担であった可能性。リフィル処方箋を患者側の希望を確認・尊重する形で促進すべき。
- 本年度末時点でコロナ対応病床は全体の5%程度。地域医療構想の下で、民間病院も含めた医療機関の機能分化を進め、強靱な医療提供体制を構築すべき。

図表9 入院外の診療回数の変化(2020年)
～コロナ後、投薬を中心に外来の診療回数は大きく減少～



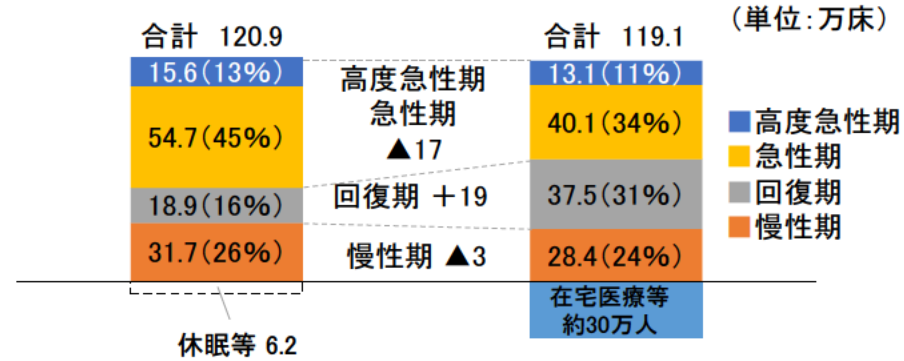
(備考)厚生労働省「社会医療診療行為別統計」により作成。2020年6月審査分と前年同月との比較。

図表10 コロナ対応病床等の確保状況
～コロナ発生から2年経過した今年度末でも病床確保は5%程度～
(万床)



(備考)厚生労働省「医療施設動態調査」及び「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」により作成。総病床数は、病院のうち一般病床と感染症病床の合計。療養病床等は含まない。2021年度末の総病床数は2022年1月末の値。

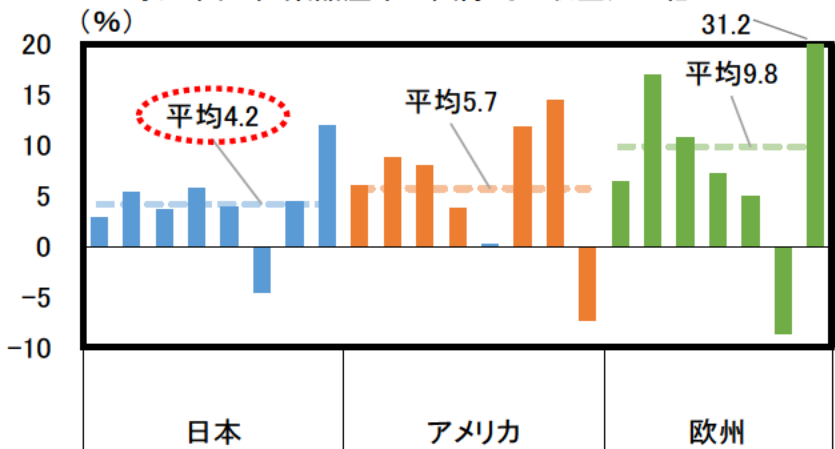
図表11 地域医療構想に基づく病床の必要量
～コロナ禍で機能しなかった入院・救急を中心とする高次機能の集約化等が必要～



医薬品産業の付加価値力向上

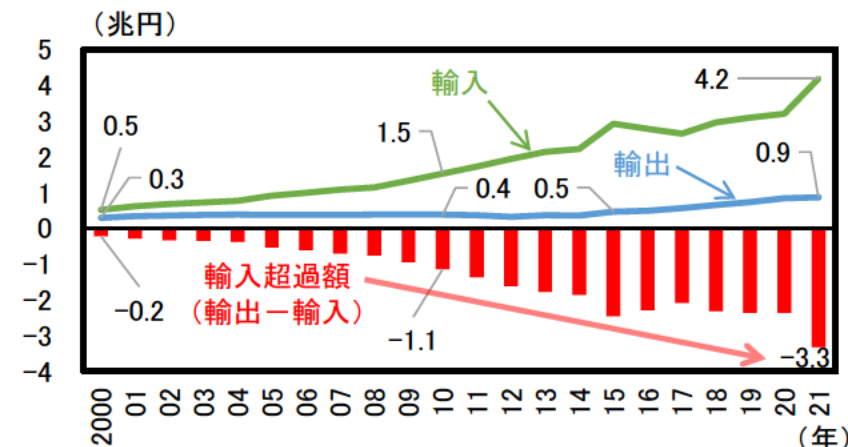
○ 我が国の医薬品産業は、国際的に収益力が低く、国際貿易の面でも医薬品の輸入超過額は拡大が続く。医薬品産業の付加価値力向上に向けては、薬価によるインセンティブにとどまらず、政府の補助金・出資金等も含め、課題を再整理すべき。

図表12 主要製薬会社のROAの国際比較(2020年度)
～我が国の医薬品産業は国際的に収益力が低い～



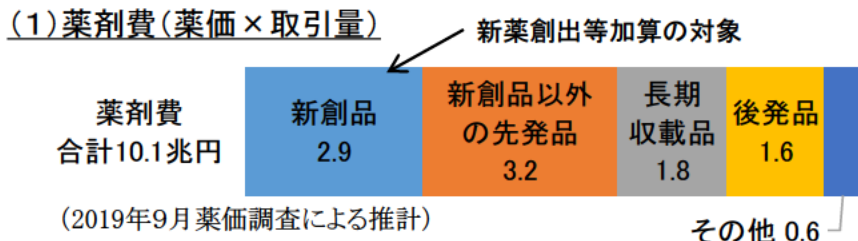
(備考) 出所: SPEEDA(株式会社ユーザベース)、有価証券報告書、アニュアルレポート
出典: 日本製薬工業協会DATA BOOK 2022 ROA: 純資産利益率

図表13 医薬品の輸出入(金額)
～医薬品の輸入超過額は拡大傾向～



(備考) 図表13は、財務省「貿易統計」により作成。図表14(1)は、厚生労働省中央社会保険医療協議会薬価専門部会提出資料(2021年11月5日)により作成。新創品: 後発品のない先発品のうち新薬創出等加算対象品、新創品以外の先発薬: 新薬創出等加算の対象ではない、後発品のない先発品、長期収載品: 後発品のある先発品。図表14(2)は、健康・医療戦略推進本部、経済産業省、AMED資料等により作成。医薬品プロジェクトには、AMED対象経費のほか、インハウス研究機関経費44億円が含まれる。

図表14 薬剤費と医薬品の研究開発に関する主な補助金・出資金
～医薬品産業への政策支援は、薬価にとどまらず、様々な補助事業等の有効活用が重要～



(2) 補助金・出資金(主なもの)

所管	事業名	概要	予算額
省庁横断※	医薬品プロジェクト(各省の研究開発支援事業の集合)	医薬品実用化の推進のため、創業標的の探索から臨床研究に至るまで、AMEDを通じて民間の研究開発等を補助。	AMED対象経費分 326億円 (2022当初)
経産省	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	ワクチン製造拠点やワクチン製造に不可欠な製剤化設備等に対する、民間企業の投資を補助	2,274億円 (2021補正)
経産省	創業ベンチャーエコシステム強化事業	AMEDの認定を受けたベンチャーキャピタルによる出資を要件として、創業ベンチャーの実用化開発等を補助	500億円 (2021補正)
内閣府	医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)	AMEDが、政府出資を活用し、革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けて、産学官連携による研究開発事業に融資	AMEDへの出資額累計 1,480億円

※ 健康・医療戦略推進本部、文科省、厚労省、経産省が連携